

新型コロナウイルス感染症対策に係る 東京都の取組

— 第1波から第7波までの状況と成果 —



東京都の新型コロナウイルス感染症対策の基本スタンス

100年に1度の未曾有の危機とも言われる、

新型コロナウイルス感染症との闘いはおよそ2年半にわたり続いている。

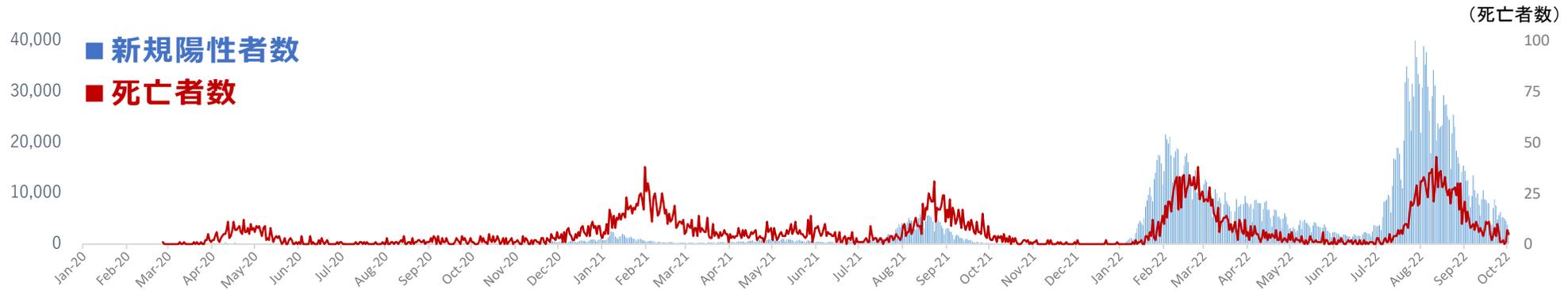
この長きにわたる闘いの間、東京都は以下のスタンスを基軸に対策を講じてきた。

- 何よりも大切な**都民一人ひとりの命と健康を守る**ため、
国、区市町村、保健所、医療機関等と連携し、東京の総力を挙げて感染拡大を防止
- 甚大な影響を受けた**都民・事業者の生活と事業活動を支える**ため、
多面的な支援により、セーフティネットを充実・強化
- **感染拡大防止**のため、人流抑制や基本的な感染防止対策を徹底する「守りの対策」、
ワクチンや治療薬という武器による「攻めの対策」を実施するとともに、
社会経済活動との両立を図るための対策を実施

東京都の新規陽性者数の推移

● 新規陽性者数と、重症患者数・死亡者数の推移

(新規陽性者数)



● 100万人当たりの死亡者数 【国名 - 累計数】

引用: our world in data(2022/12/16最終閲覧)

日本	424.1	オーストラリア	636.1	スウェーデン	2025.1	イギリス	3157.3
ニュージーランド	435.3	カナダ	1268.5	フランス	2363.8	アメリカ合衆国	3213.3
韓国	604.0	ドイツ	1916.0	イタリア	3089.9	東京都	469.8

東京都の取組 第I期 (2020年1月-6月)

都内初の感染者確認(1/24)

コールセンターの設置(1/29)

新型コロナウイルス対策本部設置(1/30)

中小企業者等特別相談窓口設置(1/30)

新型コロナ受診相談窓口の開設(2/7)

- 2023年1月現在、
- ・発熱相談センター
 - ・発熱相談センター医療機関案内専用ダイヤル
 - ・新型コロナ・オミクロン株コールセンターを設置



ホテルで療養中の方も、重症化を防止するための中和抗体薬の投与が受けられる。

宿泊療養施設運用開始(4/7)

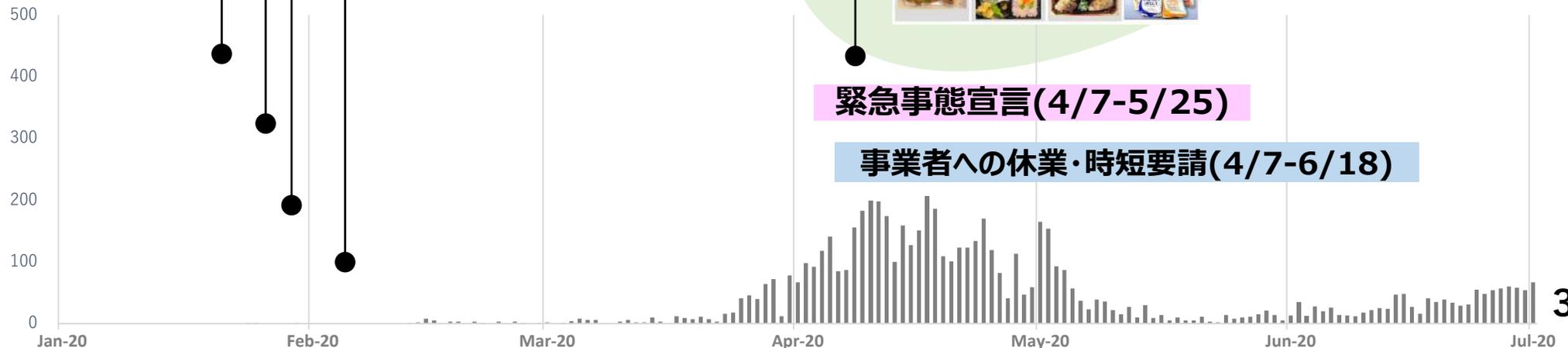


症状の軽い方を対象にした施設。無料で、東京都が用意したホテルで療養することができる。看護師が在中し、食事も提供される。日本語のほか、11か国語の通訳サービスが使える



緊急事態宣言(4/7-5/25)

事業者への休業・時短要請(4/7-6/18)

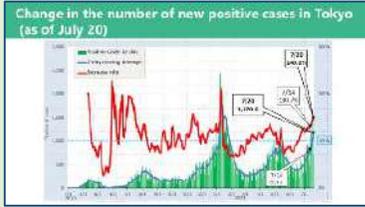


東京都の取組 第Ⅱ期 (2020年7月 - 10月)

東京版CDC創設準備の公表(7/6)

モニタリング会議の開催(7/9)

専門家チームによる
モニタリング



モニタリング会議



都の対応



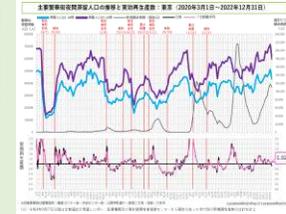
2023年1月時点
110回開催

自宅療養者フォローアップセンターの設置 (11月)

療養中の配食サービスや医療相談24時間対応する「自宅療養者フォローアップセンター」を設置



発熱相談センターを設置(10/30)



感染症に関する政策立案、危機管理、調査・分析・評価、情報発信など、効果的な感染症対策を一体的に実施する「司令塔」として東京iCDCを創設。

東京iCDCの創設(10/1)

事業者への時短要請(8/3-9/15)



東京都の取組 第Ⅲ期 (2020年11月 - 2021年3月)

パルスオキシメーターの配布を開始 (1月)

容体変化を早期に把握するための血液中の酸素飽和度を測定するパルスオキシメーター貸与を開始

「コロナ対策リーダー」事業開始(3/22)



飲食店にはコロナ対策リーダーを店舗ごとに選任。リーダーは研修を受け、正確な知識をもとに店内の感染防止対策を進めています。また、利用者への感染防止マナーの呼びかけも行っています。

高齢者施設等における集中的検査を開始 (2月)

重症化リスクの高い高齢者施設等の職員等への集中的検査を開始。
令和4年2月から対象施設を小学校保育所等へ拡大するほか、週当たりの検査回数を拡充

医療従事者へのワクチン接種を開始(3/4)

緊急事態宣言(1/7-3/21)

事業者への時短要請(11/28-4/24)



東京都の取組 第Ⅳ期 (2021年4月-2021年10月)

変異株スクリーニング検査を実施

東京都健康安全研究センターでN501Y変異株のスクリーニング検査を実施

現在、オミクロン株亜系統にも対応した検査を実施し、モニタリング会議で感染動向について報告を実施。

健安研におけるオミクロン株亜系統に対応した変異株PCR検査実施状況

(令和5年1月12日12時時点)

変異株	検査済	陽性	陰性	検査済	陽性	陰性	検査済	陽性	陰性	検査済	陽性	陰性	検査済	陽性	陰性	検査済	陽性	陰性	検査済	陽性	陰性	検査済	陽性	陰性
BA.1	1,234	12	1,222	567	5	562	890	8	882	1,123	10	1,113	2,345	25	2,320	3,456	35	3,421	4,567	45	4,522	5,678	55	5,623
BA.2

※ 健安研の検査結果はPCR検査結果(陽性/陰性)のみを公表して、陽性について各都道府県に報告する。A.5系統のオミクロン株亜系統に対応した変異株PCR検査を実施した件数を示す。なお、「238まで」の検査結果に、ゲルが検出しないものがあるため、検査実施と結果の報告が一致しない。検査結果は7月12日以後、BA.4/BA.5系統とBA.7系統は10月11日以後、BA.1系統は10月28日以後、BA.2系統は11月21日以後に受け付けた検査について、2021年10月21日現在まで。

【参考】モニタリング検査(軽微的検査) 累計

検査済	陽性	陰性	検査済	陽性	陰性	検査済	陽性	陰性
1,234	12	1,222	567	5	562	890	8	882

※ モニタリング検査(軽微的検査)による陽性者発表に、健安研において変異株PCR検査を実施。

オリンピック競技大会(7/23-8/8) パラリンピック協議大会(8/24-9/5)

大会参加者の陽性率は、
空港検疫では0.10%、スクリーニング検査では0.03%に留まる。
選手村や会場でのクラスターの発生もなく安全に大会を開催。

入院待機ステーションの開設(7月) 酸素医療提供ステーションの開設(8月)

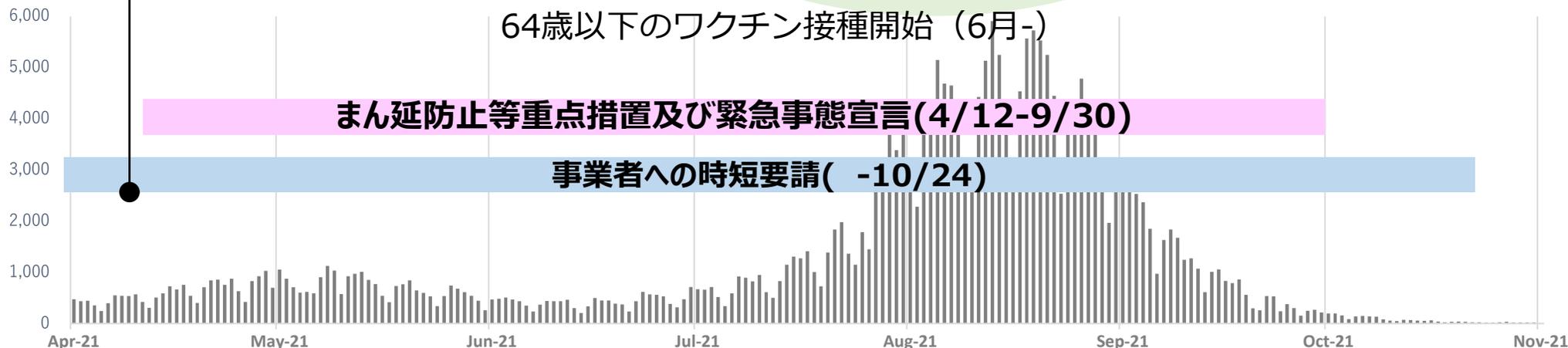
病床が逼迫した際、入院待機となった患者を一時的に受け入れ、
酸素投与や投薬治療を行う入院待機ステーションを設置。
軽症から中等症の患者に対して、酸素投与や中和抗体薬の投与と
いった医療提供する酸素医療提供ステーションを開設

高齢者のワクチン接種開始(4/12)

64歳以下のワクチン接種開始(6月-)

まん延防止等重点措置及び緊急事態宣言(4/12-9/30)

事業者への時短要請(-10/24)



アルファ株

デルタ株

東京都の取組 第V期 (2021年11月 - 2022年5月)

TOKYOワクションアプリ開始(11/1)



TOKYOワクションによる
接種促進キャンペーンを開始

感染拡大時療養施設開設(1/25)

無症状者を対象に、家庭内感染等を防ぐため、通常の生活に近い形で過ごすことができる感染拡大時療養施設を整備

PCR検査無料化事業の開始(12月)

イベント、旅行等で陰性確認の必要がある無症状の方や感染に不安を抱える方等への無料検査を開始。
羽田・成田空港の国際線到着出口においてPCR検査キットを配布。

ワクチンバスの運行を開始(2/14)

ワクチンバス（移動式接種会場）の派遣を開始し、高齢者施設、山間地域、障がい者施設等に派遣



臨時の医療施設開設(2/19)

重症化リスクが高い高齢者や不安を抱える妊婦のための臨時の医療施設を設置。日常生活動作（ADL）の低下を防ぐためのリハビリテーションが受けられます。



まん延防止等重点措置 (1/21-3/21)

事業者への時短要請(1/21-3/21)



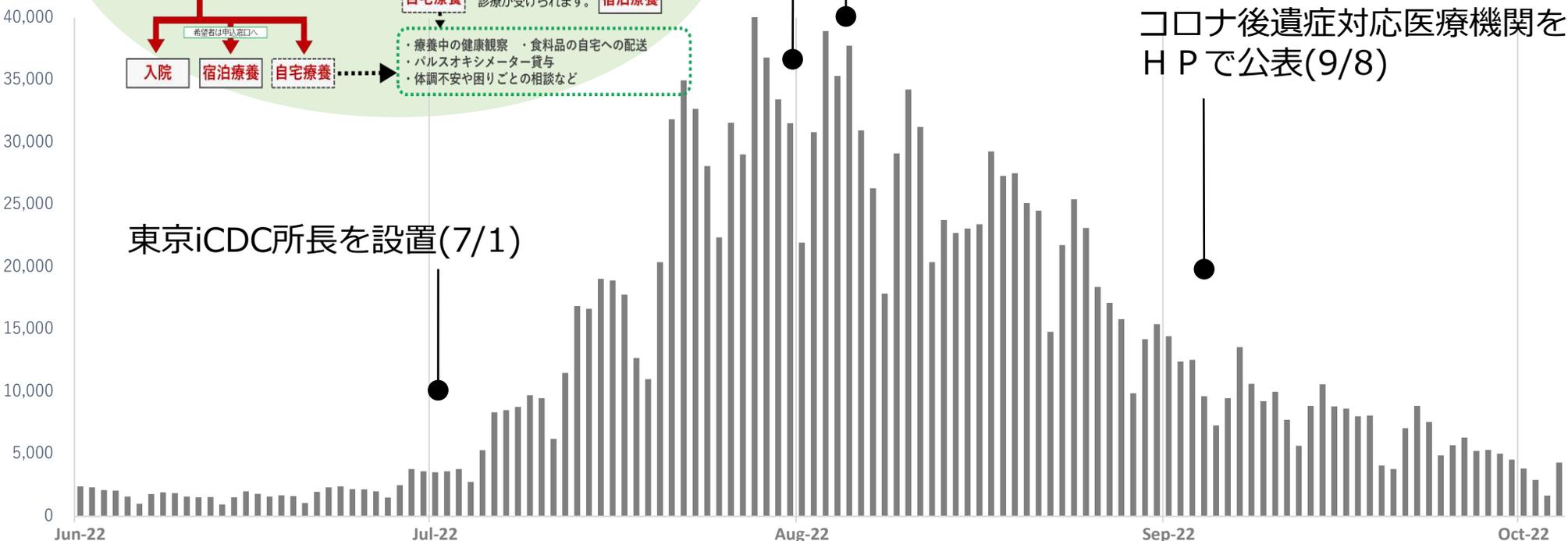
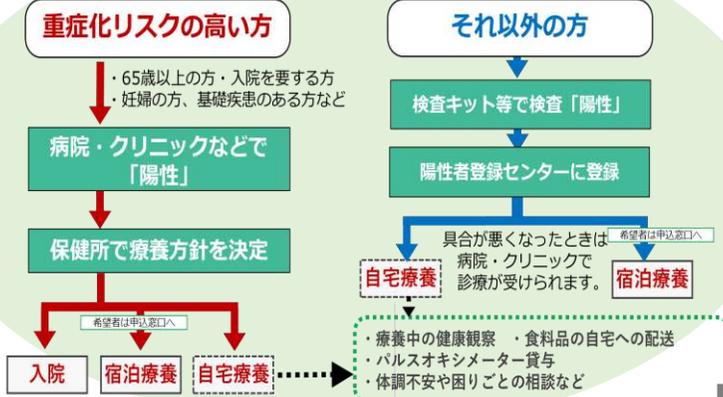
デルタ株

オミクロン株

東京都の取組 第Ⅵ期 (2022年6月一)

新たな行動制限を行わず、これまで築き上げてきた保健医療提供体制「東京モデル」の強化や都民・事業者の自主的な感染防止対策の徹底を促すことにより、感染拡大と社会経済活動を両立

東京都では、重症化リスクに応じて、様々なサポートメニューを準備 (すべて無料)



発熱相談窓口の回線数を700に増強(8/1)

陽性者登録センターを開設(8/3)

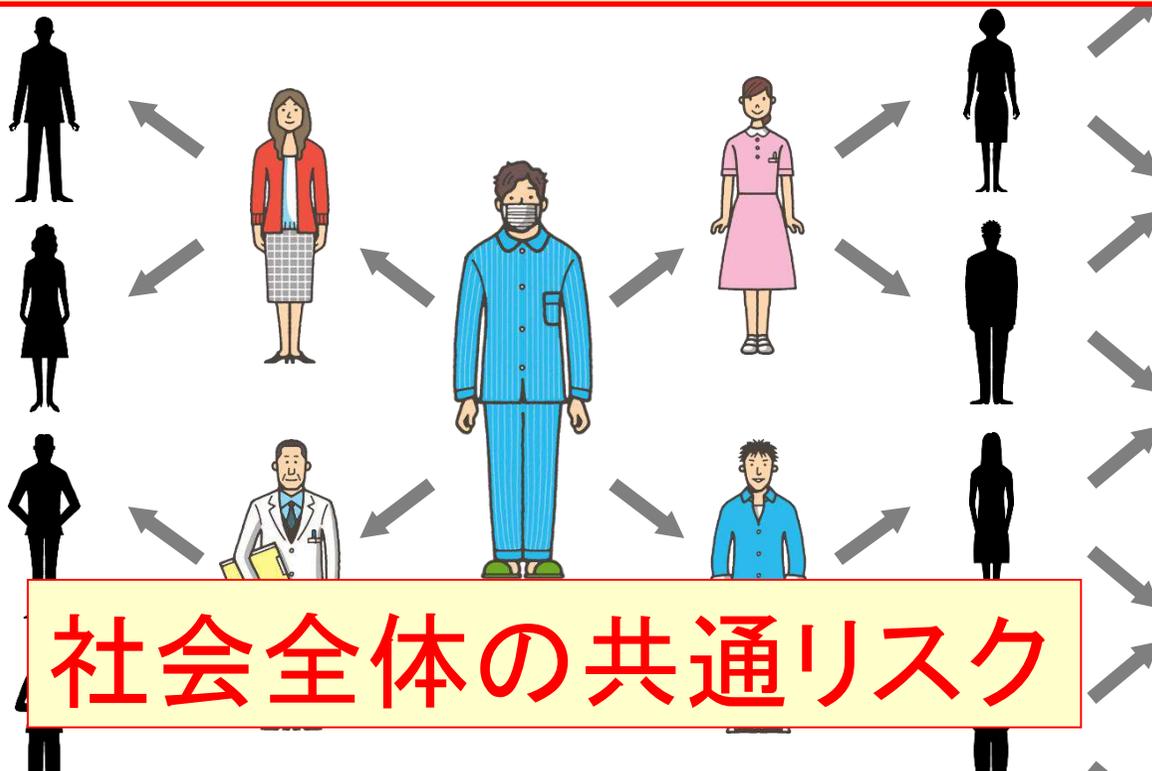
コロナ後遺症対応医療機関をHPで公表(9/8)

東京iCDC所長を設置(7/1)

オミクロン株

すべての壁を越える感染症：伝播するリスク

感染症はすべての人が罹患しうる疾患であり、微生物が伝播するため、個人の疾患としてだけでなく、社会全体の共通リスクとなる。



“ 感染症は個人の疾患と共に社会の疾患となる ”

充実したネットワークの構築

- 医療施設間・行政とのネットワーク
- 専門家（学会）と行政とのネットワーク
- 専門家（学会）・企業・行政のネットワーク
- 市民とのネットワーク（メディアも含め）

- ・情報の共有化、連携協力、支援、人材育成などの体制構築
- ・リスクアセスメントとリスクマネジメント
- ・エビデンス構築とリスクコミュニケーション

連携の「かなめ」として、
専門家による支援が極めて重要